

仲間の力を合わせ安心社会を築こう

～働く人や地域の頼りになる存在へ～

取り巻く経済・社会・雇用情勢

■世界の情勢

世界経済はコロナ危機からの回復を続けてきたが、物価上昇や金融引き締めなどにより緩やかな減速傾向にある。一方、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめ、自然災害を引き起こす気候変動への対処など、グローバル規模での諸課題の解決に向けた国際連帯が求められている。

■日本の経済・雇用

約3年半にわたり国民生活に影響を及ぼした新型コロナウイルス感染症は、2023年5月に感染症法上の位置づけが変更され、社会経済はWith/アフターコロナに向かっている。長期化したコロナ禍や物価の高騰は国民生活を直撃し、社会的セーフティネットの脆弱さを浮き彫りにするとともに、不安定雇用や貧困の拡大によって弱い立場の人々ほど苦しい状況に置かれている。

経済活動の回復に伴い、人手不足・人材不足が深刻化しており、人材育成や求人のマッチング機能の強化、多様な人材が活躍できる職場・社会の実現が求められており、GXやDXの急速な進展、「ChatGPT」など生成AI技術の進歩など、社会変化に伴う雇用への影響に注視していくことが必要である。また、世界経済フォーラム「ジェンダーギャップ指数」2023年度版では、日本は146カ国中過去最低の125位に後退した。就労やケアワーク、社会規範などあらゆる場面で見られる男女格差を解消す

べく、様々な分野で「ジェンダー主流化」を加速することが求められている。

加えて、業務委託やフリーランスなど、従来の労働関係法令では保護の対象とならない「曖昧な雇用」で働く労働者や外国人労働者の増加など、就業形態の多様化にあわせ、弱い立場の労働者が守られる社会が必要となっている。

■愛知県の状況

経済は個人消費、生産活動ともに回復しつつある中、有効求人倍率（2023年7月）も1.35倍と持ち直す一方で、製造業や運輸業、医療・福祉、サービス業などで人手不足となっている。

県は、スタートアップ企業支援拠点「STATION Ai」の整備や、デジタル人材・産業人材の育成事業の実施、有給休暇の取得促進や子どもと家族が一緒に休める環境づくりを推進する「休み方改革」プロジェクトの展開など、雇用創出・労働者に関わる施策を重点的に行っている。

2023年6月、東三河地域において集中豪雨による被害が発生した。頻発、激甚化する自然災害や、今後高い確率で発生が予測されている南海トラフ巨大地震への備えなど、被災地における復旧支援の取り組みや災害に強い地域づくりが求められている。

政治の情勢

岸田内閣は「成長と分配の好循環」「分厚い中間層の復活」を掲げるものの、所得再分配に向けた税制改革・制度改革の道筋は見えてこない。また「三位一体の労働市場改革」では、安易な雇用の流動化や格差拡大につながる懸念があるほか、看板政策として打ち出した「次元の異なる少子化対策」は、実効性の確保と財源の確保策が先送りされている。

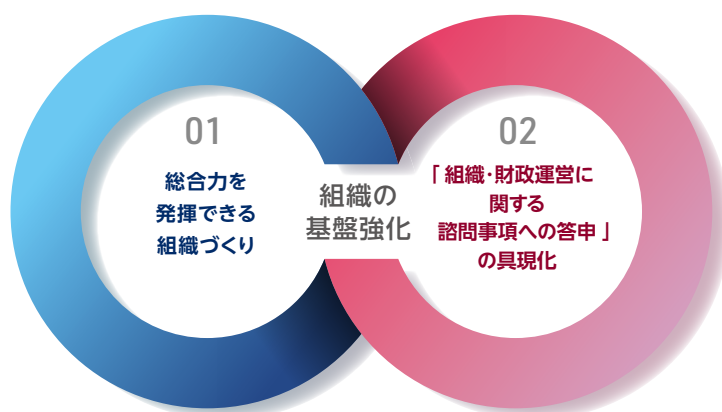
一方国政では、働く仲間や生活者の思いを受け止め、

与党の対抗軸になりうる政治勢力の姿が見えない。連合ビジョンや政策を共有する立憲民主党と国民民主党に所属する議員を中心に、働く者・生活者の立場に立つ政治勢力の結集・拡大が、わたしたちの暮らしを良くするためには不可欠である。

第20回統一地方選挙では、維新の会が現政権の受け皿となったほか、女性の当選者が過去最多となるなど議会の変化につながる動きが見られた。

連合愛知2024～2025年度活動の基調

〈2024～2025年活動方針〉



2019年11月の結成30周年を機に「働く人や地域の頼りになる存在をめざし、社会から共感される活動を続けていく」ことを誓ったわたしたちは、コロナ禍の厳しい環境の中で、様々な課題や不条理と向き合い、すべての働く人や生活に困窮する人々を支える活動に積極的に取り組んできた。2024～2025年度の2年間においても、働く人と地域社会を支える活動に引き続き尽力するとともに、連合愛知がめざす「働くことを軸とする安心社会—まもる・つなぐ・創り出す—」社会像を実現するため、総合力を発揮できる組織づくりに注力する。

加えて、2023年6月「組織・財政運営に関する諮問事項への答申」を踏まえ、連合愛知の運動を支える人材確保のための雇用条件の見直し、剰余金の有効活用、地協の活動強化などを具現化し、実行に移していく。

具体的な活動としては、「すべての働く人をまもる」「安心して暮らせる社会・労働環境を創り出す」「働く仲間を

地域社会でつなぐ」を主要な運動の柱として進めていく。

「すべての働く人をまもる」では、労働組合のない弱い立場の労働者を守るための仲間づくりを前進させるため、「第8次組織拡大中期計画」を推進する体制を強化するとともに、働くことに悩む労働者の相談に丁寧に対応していく。また、構成組織および地協を通じて、組織内の仲間との関係を深め、総合力を発揮できる組織づくりに向けて取り組みを進めていく。

「安心して暮らせる社会・労働環境を創り出す」では、連合愛知が求める政策の実現に向けて、新政あいちとの連携の強化をはかるほか、政治活動を強力に推進できる人材の育成や、組合活動を通じて組合役員・組合員の政治参画意識の向上につながる各種施策を展開していく。加えて、選挙活動の強化に向けて近隣の地協が連携できる体制の構築にも取り組む。

仲間の力を合わせ安心社会を築こう

～働く人や地域の頼りになる存在へ～

連合愛知ジェンダー平等参画推進計画「ACTION PLAN AICHI-Ⅳ」の実現のため、ジェンダー平等推進委員会を常任執行委員会メンバーで構成して推進力を強化していく。2024春季生活闘争では、月例賃金の持続的な改善を実現するため、中小労組の交渉支援や適正取引・価格転嫁などの中小企業を取り巻く課題の解決や、世論喚起に取り組む。

「働く仲間を地域社会でつなぐ」では、困っている人々を支える地域の社会福祉を支援するため、助け合い運動や「ここあファーム」、フードドライブ活動によるフードバンク支援をはじめ、NPOとの連携に継続して取り組むとともに、

新たな地域・社会貢献活動を検討していく。また、地域の活性化や災害時の早期復旧に向けて関係者とのつながりをつくり、安心して暮らせる地域づくりにも参画していく。さらには、連合愛知や連合運動への理解や共感、参画を広げるべく、地域の関係団体との社会対話を行うほか、広く社会へ情報発信を行うため広報活動を強化する。

わたしたちは労働組合として、働く人や生活者を守り、将来に希望がもてる持続可能な安心社会の実現に向けて、これからも様々な取り組みを進めていかなばならない。連合愛知、構成組織、地協の仲間と力をあわせ、歩みを止めることなく次代の躍進へとつなげていく。